

ブラジル経済・市場概況

ブラジル中央銀行、政策金利を 0.25%引き上げ

HSBC投信株式会社
2013年4月18日

要旨

- ▶ ブラジル中央銀行は、4月16日(火)・17日(水)の金融政策委員会で、市場の大方の予想通り、政策金利を0.25%引き上げ7.50%とした。利上げの背景はインフレ率の上昇。
- ▶ 当社では、中銀は、2013年末までに政策金利をさらに合計で1.0%引き上げ8.5%とし、2014年は年間を通じて8.5%で据え置くと予想。

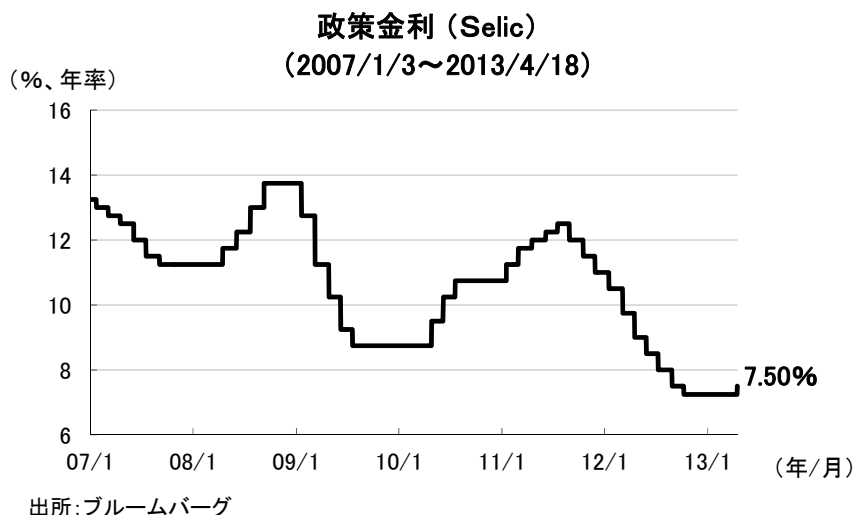
0.25%の利上げを決定

ブラジル中銀は、4月16日(火)・17日(水)に開催された金融政策委員会(COPOM)で、市場の大方の予想通り、政策金利(Selic)を0.25%引き上げ7.50%とすることを、トンビニ総裁を含む6名の理事が賛成し、決定しました(金融政策担当及び国際・リスク管理兼金融制度担当の2名の理事は、7.25%での据え置きを主張)。

中銀は、2011年8月末から2012年10月10日の間に、10回連続の利下げで政策金利を合計で5.25%引き下げ史上最低の7.25%とした後、2012年11月、2013年1月、3月の会合では政策金利を据え置いていました。今回、中銀は、金融政策を引き締めへと転換しました。利上げは2011年7月以来となります。

金融政策委員会の声明文は、以下の通りです。

「インフレ率が高水準で且つ価格上昇が広がっていることなどが、執拗なインフレをもたらしており、金融政策の対応を求めている。他方、当委員会では、国内要因に加え、特に外的要因の不確実性がインフレの見通しに影響を与えており、慎重な金融政策の運営が求められている、と考えている」



利上げの背景はインフレ率の上昇

中銀が利上げに踏み切った背景には、インフレ指標の悪化があります。拡大消費者物価指数(IPCA)上昇率(前年同月比)は2012年6月(+4.92%)を底に上昇を続けており、3月は+6.59%と、2月の+6.31%から上昇が加速しました。3月の数値は、中銀目標レンジ(4.5%±2.0%)上限を超えており、これは2011年11月以来のこととなります。内訳を見ると、食料品・飲料が引き続き指数全体を押し上げています。

年内さらに合計1%の利上げ

当面、インフレ率は引き続き高水準にとどまることが見込まれます。中銀は、今年末までに合計でさらに1.0%の利上げを行い、政策金利を8.5%まで引き上げると当社では見えています。

しかしながら、経済成長率が引き続き潜在成長率(4%程度と見られる)を下回る見込みであることに加えて、今後、食料品価格の上昇ペースが鈍化する見通しなどから、今年後半にはインフレ率は低下傾向となることが見込まれます。当社では2013年末のIPCA上昇率は+5.5%と予想しています。また、2014年は、インフレが落ち着く中で、中銀は、年間を通じて、政策金利を8.5%で維持するものと予想しています。

景気は緩やかに回復

景気については、足元では2月の経済活動指数、鉱工業生産指数、小売売上高など、弱い指標の発表が目立ちますが、今後は緩やかながら回復が見込まれます。政府は、景気対策に積極的に取り組んでおり、道路・鉄道、港湾・空港への大規模投資計画や工業製品税(IPI)減税の延長、企業が負担する給与税の引き下げなどの措置を打ち出しています。中銀も金融面からの景気テコ入れのため、2011年8月末から2012年10月10日までの間に10回連続で合計5.25%の利下げを行いました。今後は、政府・中銀の景気対策の効果が表れてくることを見込まれ、当社では、実質GDP成長率は2012年の+0.9%から2013年は+2.9%、2014年は+3.5%と、順調に回復するものと予想しています。

投資環境は改善

ブラジルを取り巻く投資環境は改善方向にあるものと見られます。

上述のように、足元では、景気指標は弱く、インフレ率は上昇していますが、今後の方向性としては、景気は緩やかに回復し、インフレ率は年後半からは低下傾向が見込まれます。また、海外要因についても、主要輸出相手国である中国や米国の景気回復が見込まれ、さらに世界経済の回復が徐々に明らかになるにつれて、投資家のリスク選好度が回復し、ブラジルを含む新興国への資金流入が再び活発化することも期待されます。こうした中で、ブラジルの株式に加え、債券、通貨に対しても、投資家の注目度が高まるものと見えています。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などでご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。